

本特集は、日本大学法学部新聞学研究所が整備・構築を進めてきた東日本大震災に関連するテレビ映像のアーカイブについて、その研究利用の可能性を検討した結果や、実際にそれを用いて行った研究成果を中間総括的にまとめ、報告するものである。

2011年3月の東日本大震災の発生からまる6年が経過した。震災は報道の現場、そしてジャーナリズム研究に様々な課題を投げかけてきた。しかし時間の経過とともに、被災地の復旧・復興や、福島第一原発の事故処理をめぐる動きを伝える報道は持続的に減少している。そして、震災をめぐる社会的関心の低下や記憶の風化も指摘されるようになっていく。

こうした中、当研究所では、公益財団法人放送文化基金の助成を受けて（平成26～27年度）、震災関連のテレビ映像アーカイブを構築し、震災およびそこからの復旧・復興のプロセスをテレビがどう報道してきたのか、外部研究者との共同プロジェクトで検証作業を進めてきた。プロジェクトでは、当研究所の研究者4人に加え、外部研究者3人の参加を得て、「震災映像アーカイブ」の整備・構築を進めつつ、それを用いてどのような研究が可能か、分析—研究方法論上の課題や可能性などを検討する研究会を足かけ2年にわたって重ねてきた。また、各メンバーは、それぞれの問題意識に従って研究テーマを設定し、実際にアーカイブを用いた分析も進めてきた。さらに、その研究成果を小括しながら公表すること等を目的として、去年までに2回のシンポジウムを開催した。すなわち、①「進展する震災映像アーカイブの研究利用とその課題」（2014年11月29日開催）、②「東日本大震災が地域メディアに問いかけたもの」（2016年2月20日開催）である。（①は、プロジェクトのキック・オフ的な位置づけのもので、その内容は、本誌第8号に採録している。）

そして、本年（2017年）1月28日には、3回目となるシンポジウム「“3月ジャーナリズム”化する震災TV報道」を実施した。このシンポジウムは、2011年3月から2016年3月までのまる5年間のテレビ報道を対象とした時系列分析（アーカイブ分析）の成果報告をたたき台に、震災テレビ報道の傾向や課題について報道現場の当事者、関係者らを交えて議論を行うというものであった。

本特集には、このシンポジウムに登壇した4人のメンバー（大井真二、米倉律、原由美子、加藤徹郎）が、シンポジウムで研究報告した内容をもとに加筆修正した論文を掲載している。また、本プロジェクトの成果展開の一環として日本マス・コミュニケーション学会の2016年度秋季研究発表大会（帝京大学）のワークショップで研究報告を行った西田義行氏（法政大学）にも、本特集用に寄稿をお願いし併せて掲載した。

報道によれば、今年2月、福島原発事故と東日本大震災による福島県外への避難者数が3万

*よねくら りつ 日本大学法学部新聞学科 准教授

9818人と、2011年6月の調査開始以来、初めて4万人を割り込んだという。しかし、同時に原発事故で帰還困難区域に指定されているエリアのうち、今から5年後の2022年をめどに国の避難指示が解除される「特定復興拠点」の面積はわずか5%に留まるという試算も出ており、多くの避難者がいつ故郷に帰ることができるのか依然として不透明な状況が続いている。岩手県、宮城県においても、被災したエリアの高台移転や町の再建など、なお復旧・復興は長い道のりの途上である。

震災はまだ全く収束していない。そうである以上、災害報道・震災報道を対象とした研究も終わらせるわけにはいかない。本特集に掲載した研究成果が、今後の災害報道、震災報道に関わるジャーナリズム研究はもとより、関連の学際的研究や議論の進展にいささかでも貢献し、東日本大震災に対する社会的関心や記憶が維持され続けていくことを願うものである。